

平成22年7月期 第1四半期決算短信

平成21年12月14日

上場会社名 株式会社 アルデプロ
 コード番号 8925 URL <http://www.ardepro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 康夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 久保 玲士
 四半期報告書提出予定日 平成21年12月15日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 03-5367-2001

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年7月期第1四半期の連結業績(平成21年8月1日～平成21年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第1四半期	2,184	△32.6	△716	—	△946	—	△1,310	—
21年7月期第1四半期	3,240	—	△1,999	—	△2,341	—	△7,100	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第1四半期	△310.72	—
21年7月期第1四半期	△1,683.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期第1四半期	30,273	△20,910	△69.1	△4,958.32
21年7月期	32,705	△19,598	△59.9	△4,647.32

(参考) 自己資本 22年7月期第1四半期 △20,913百万円 21年7月期 △19,601百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年7月期	—				
22年7月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年7月期の連結業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

不動産業界を取り巻く環境が激変し、当社保有物件の売却時期によって業績が大きくぶれる傾向がますます強くなってきております。当社は、引き続き保有物件の売却に鋭意努力してまいります。このような激変する環境下であるからこそ、業績予想については慎重に精査する必要があると考えております。つきましては、第2四半期および通期業績予想は確定次第、発表させていただく予定でございます。詳細につきましては、3ページをご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は4ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご参照ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年7月期第1四半期 | 4,217,839株 | 21年7月期 | 4,217,839株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年7月期第1四半期 | 0株 | 21年7月期 | 0株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年7月期第1四半期 | 4,217,839株 | 21年7月期第1四半期 | 4,217,839株 |

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部では経済政策の効果が緩やかに発現しつつあるものの、全体では未だ米国発の世界的金融市場悪化が尾を引き、企業業績悪化、雇用不安の増大、さらにはデフレ懸念等、景気の浮揚はいまだ不透明と言わざるを得ない状況であります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、商業ビル市況では、信用収縮に空室率の増加が追い討ちをかけ、依然として活況にはほど遠い状態が続いております。これに対し、住宅供給市況では、住宅価格の底値感の台頭に加え、住宅取得促進政策の実施が消費者を後押し、緩やかながら回復の兆しがみえるようになってまいりました。

このような環境の下、当社では、在庫物件売却によるバランスシートの健全化を図ってまいりました。また、収益物件の稼働率向上を図り、堅実な収益源の確保にも取り組んでまいりました。そして、法人および個人向けに中古不動産の販売活動を行ってまいりました。しかしながら、全体として不動産販売が伸びず、売上高は21億84百万円、営業損失は7億16百万円、経常損失は9億46百万円、四半期純損失は13億10百万円となりました。

(セグメント別の概況)

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(1) 不動産再活事業

当社グループの主力である不動産再活事業におきましては、収益用の中古オフィスビルや中古マンションなどの売上につきましては、不動産市場の停滞による購入意欲の減退、買い手側の資金調達難などの影響を受け、低調に推移いたしました。また簿価を下回る価格での売却をせざるを得ないこともあり、利益率も悪化しました。一方、中古マンションの主一次取得者(注)への低価格での販売を実現するための実住物件の戸別販売につきましては、住宅価格の底値感の台頭から回復基調となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19億57百万円、営業損失は6億40百万円となりました。

(注) 初めて住宅を購入する人。

(2) その他事業

その他事業は、当社保有物件にかかる受取賃料、不動産売買における仲介事業等であります。平成20年2月から順次連結子会社を売却してきたことにより、その他事業にかかる売上高は減少いたしました。

以上の結果、その他事業の売上高は2億26百万円、営業利益は63百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、302億73百万円(前連結会計年度末比24億31百万円の減少)となりました。主な理由としては、商品の販売による販売用不動産の減少、短期借入金の減少などです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、511億84百万円(同11億20百万円の減少)となりました。主な理由としては、商品の販売に伴う借入金の金融機関への返済により短期借入金が減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、△209億10百万円(同13億11百万円の減少)となりました。主な理由としては、四半期純損失13億10百万円を計上したことに伴う利益剰余金の減少などによるものであります。以上の結果、自己資本比率は△69.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は3億82百万円と、前連結会計年度末の残高59百万円と比べて、3億22百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億97百万円の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純損失13億9百万円を計上したものの、棚卸資産の減少22億8百万円の計上などにより営業キャッシュ・フローが増加になったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、31百万円の減少となりました。これは、差入保証金の支払による支出40百万円などを計上したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億46百万円の支出となりました。これは、物件の売却に伴い短期借入金を金融機関に返済したことなどによる減少であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今期の見通しにつきましては、政府による経済対策などにより、市場の一部には明るい話題も聞かれる

ようになりましたが、全体としては景気も不透明感は依然として払拭できない状況が続くものと予想されます。不動産業界につきましては、物件価格の下落により、個人の実住用低価格マンションへの購買意欲は増加傾向にあります。金融機関の不動産業界向けへの融資には引き続き慎重な姿勢が継続されており、全体としての取引件数は低水準で推移しております。

このように、不動産業界を取り巻く環境が激変し、当社保有物件の売却時期によって業績が大きくぶれる傾向がますます強くなってきております。当社は引き続き保有物件の売却に鋭意努力してまいります。このような激変する環境下であるからこそ、業績予想については慎重に精査する必要があると考えております。

さらに、平成21年10月23日付「調査委員会の調査報告および過年度決算の修正ならびに当社第22回定時株主総会招集ご通知に関するお知らせ」で発表しておりますとおり、調査委員会から過年度決算の修正に至った事象の発生原因を分析した結果、以下の再発防止策を講じるよう提案されております。

- ① 仕入投資委員会を設置し、通常の稟議手続きによる決裁とは別に、仕入（開発事業も含む、以下同じ）物件の厳密な査定・評価並びに事業計画の遂行をチェックする。
- ② 財務諸表の作成プロセスの明確化を図るために、会計監査人と監査役会並びに内部監査室との間によるレビューを行い、取締役会に報告し代表取締役を確認をすることとする。
- ③ 内部統制システム構築の基本方針（H18.5.15）を再作成してコンプライアンス、コーポレート・ガバナンスの再構築を図る。
- ④ 会計的な認識を全社的に周知徹底・熟知を図る。

当社といたしましては、これら施策を着実に実行するため社内体制を構築しております。このような市況や当社の状況を鑑み、業績見通しを策定することに時間を要する見通しです。

つきましては、第2四半期および通期業績予想は確定次第、発表する予定でございます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末における一般債権の貸倒実績率等については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの属する不動産業界におきましては、景気対策により耐久財消費に持ち直しの効果が認められるものの、雇用情勢の悪化による可処分所得の減少が個人消費を下押ししたため、住宅投資も減少が続いており、不動産価格の下落や、新築住宅供給戸数の減少に繋がっております。一方、住宅ローン減税や贈与税減税の拡大等、住宅取得促進政策の実施により、特にコストパフォーマンスの高い値ごろ感のある中古マンションの流通は堅調に推移しており、不動産価格の下落も底が見えてきたものと思われま

す。このような環境下、当社グループの中核をなす株式会社アルデプロでは、優良な中古不動産に対する需要は中長期的に拡大していくものと見込み、優良物件が多く存在する東京圏への経営資源の集中を図りました。その上で、在庫商品の圧縮に努めてまいりましたが、販売先の資金調達環境の悪化や遅れ、利益の減少等の影響を受け、当第1四半期も厳しい業績となりました。不動産価格の下落の影響を受け、利益率が低下し、当第1四半期連結会計期間において売上総損失、営業損失、経常損失、四半期純損失を計上いたしました。なお、所有不動産の販売が思うように進まないため、期限が到来した金融機関からの借入金について、金融機関のご理解のもとその返済期限を延長しております。また、支払利息の支払いについて一部の支払いはしているものの、全額の支払いはできておりません。さらに、1年以内に多額の社債について償還期限を迎える状況にあります。また、当社第2回無担保社債（株式会社近畿大阪銀行保証付および適格機関投資家限定）の期限の利益を喪失したことにより、当該社債に係る債務全額の弁済をただちに

履行する旨の催告書を受領しております。そして、当第1四半期連結会計期間末において209億10百万円の債務超過となっております。

以上のような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループでは、これらの事象を解消するべく諸施策を講じておりますが、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるため、「継続企業の前提に関する注記」を記載しております。なお、諸施策は5.【四半期連結財務諸表】(4)継続企業の前提に関する注記に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	532,241	209,761
受取手形及び売掛金	64	96
販売用不動産	23,598,375	25,751,159
仕掛品	513,424	431,165
前渡金	4,607,026	4,704,180
その他	691,936	730,199
貸倒引当金	△125,471	△129,732
流動資産合計	29,817,597	31,696,831
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産合計	68,691	68,737
投資その他の資産		
長期滞留債権等	2,043,737	2,048,817
その他	387,476	1,070,127
貸倒引当金	△2,043,737	△2,179,153
投資その他の資産合計	387,476	939,791
固定資産合計	456,167	1,008,529
資産合計	30,273,765	32,705,360

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	168,000	244,150
短期借入金	30,412,701	32,156,998
1年内返済予定の長期借入金	2,092,178	217,178
1年内償還予定の社債	10,002,720	10,002,720
未払法人税等	70,747	57,293
解約損失引当金	4,598,930	4,754,180
損害賠償損失引当金	288,331	—
その他	2,203,804	1,571,625
流動負債合計	49,837,413	49,004,146
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	555,500	2,432,500
退職給付引当金	11,066	11,260
その他	330,200	406,400
固定負債合計	1,346,766	3,300,160
負債合計	51,184,179	52,304,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,944,169	12,944,169
資本剰余金	12,309,418	12,309,418
利益剰余金	△46,164,595	△44,854,028
株主資本合計	△20,911,007	△19,600,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,400	△1,200
評価・換算差額等合計	△2,400	△1,200
新株予約権	2,993	2,693
純資産合計	△20,910,414	△19,598,946
負債純資産合計	30,273,765	32,705,360

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
売上高	3,240,378	2,184,251
売上原価	4,452,242	2,647,669
売上総利益	△1,211,863	△463,417
販売費及び一般管理費	787,667	253,077
営業利益	△1,999,531	△716,495
営業外収益		
受取利息	3,077	110
受取手数料	19,333	—
その他	18,687	47,944
営業外収益合計	41,098	48,054
営業外費用		
支払利息	348,359	267,335
支払手数料	13,689	1,073
消費税相殺差損	11,599	9,417
その他	9,368	520
営業外費用合計	383,016	278,347
経常利益	△2,341,449	△946,788
特別利益		
固定資産売却益	890	61
貸倒引当金戻入額	981,881	139,677
賞与引当金戻入額	—	4,473
債務免除益	—	71,500
その他	285	—
特別利益合計	983,057	215,712
特別損失		
固定資産除却損	18,501	—
固定資産売却損	2,524	—
貸倒引当金繰入額	3,618	—
投資有価証券評価損	14,999	—
減損損失	251,127	—
事業再編費用	6,410	—
販売用不動産評価損	4,460,091	—
解約損失引当金繰入額	975,292	—
損害賠償損失引当金繰入額	—	288,331
課徴金納付見込額	—	281,550
その他	—	8,571
特別損失合計	5,732,566	578,452
税金等調整前四半期純利益	△7,090,958	△1,309,528
法人税、住民税及び事業税	3,476	1,038
法人税等調整額	5,593	—
法人税等合計	9,069	1,038
少数株主利益	29	—
四半期純利益	△7,100,057	△1,310,567

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,090,958	△1,309,528
減価償却費	14,657	46
のれん償却額	70,076	—
減損損失	251,127	—
事業再編費用	6,410	—
販売用不動産評価損	4,460,091	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,123,057	△139,677
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,241	△4,473
解約損失引当金の増減額(△は減少)	975,292	155,250
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△334	△353
損害賠償損失引当金の増減額(△は減少)	—	288,331
受取利息及び受取配当金	△3,077	△110
支払利息	348,359	267,335
投資有価証券評価損益(△は益)	14,999	—
株式交付費	1,000	—
固定資産売却損益(△は益)	1,634	△61
固定資産除却損	18,501	—
売上債権の増減額(△は増加)	14,989	32
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,534,266	2,208,950
前渡金の増減額(△は増加)	△27,926	99,726
その他の流動資産の増減額(△は増加)	449,174	50,288
仕入債務の増減額(△は減少)	△53,196	△76,150
未払消費税等の増減額(△は減少)	56,542	25,199
前受金の増減額(△は減少)	△11,060	48,250
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△217,385	△116,487
その他	△887,353	266,043
小計	1,808,014	1,762,610
利息及び配当金の受取額	3,077	110
利息の支払額	△539,331	△277,703
法人税等の支払額	—	12,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,271,761	1,497,022

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,000	—
定期預金の払戻による収入	6,000	—
有形固定資産の取得による支出	△476	—
有形固定資産の売却による収入	26,052	61
無形固定資産の売却による収入	161	—
貸付金の回収による収入	978,320	—
差入保証金の差入による支出	△4,660	△40,000
差入保証金の回収による収入	27,181	8,337
その他	1,100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,025,679	△31,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,768,043	△1,744,296
長期借入金の返済による支出	△31,749	△2,000
その他	△1,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,800,792	△1,746,296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,503,352	△280,875
現金及び現金同等物の期首残高	3,226,858	59,761
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	603,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,723,506	382,241

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)

当社グループの属する不動産業界におきましては、景気対策により耐久財消費に持ち直しの効果が認められるものの、雇用情勢の悪化による可処分所得の減少が個人消費を下押ししたため、住宅投資も減少が続いており、不動産価格の下落や、新築住宅供給戸数の減少に繋がっております。一方、住宅ローン減税や贈与税減税の拡大等、住宅取得促進政策の実施により、特にコストパフォーマンスの高い値ごろ感のある中古マンションの流通は堅調に推移しており、不動産価格の下落も底が見えてきたものと思われま

す。このような環境下、当社グループの中核をなす株式会社アルデプロでは、優良な中古不動産に対する需要は中長期的に拡大していくものと見込み、優良物件が多く存在する東京圏への経営資源の集中を図りました。その上で、在庫商品の圧縮に努めてまいりましたが、販売先の資金調達環境の悪化や遅れ、利益の減少等の影響を受け、当第1四半期も厳しい業績となりました。不動産価格の下落の影響を受け、利益率が低下し、当第1四半期連結会計期間において売上総損失、営業損失、経常損失、四半期純損失を計上いたしました。なお、所有不動産の販売が思うように進まないため、期限が到来した金融機関からの借入金について、金融機関のご理解のもとその返済期限を延長しております。また、支払利息の支払いについて一部の支払いはしているものの、全額の支払いはできておりません。さらに、1年以内に多額の社債について償還期限を迎える状況にあります。また、当社第2回無担保社債(株式会社近畿大阪銀行保証付および適格機関投資家限定)の期限の利益を喪失したことにより、当該社債に係る債務全額の弁済をただちに履行する旨の催告書を受領しております。そして、当第1四半期連結会計期間末において209億10百万円の債務超過となっております。

以上のような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、早期に資金繰りの安定化が実現できると考えております。

① 金融機関からの借入金のうち返済期限が経過している借入金の一部については、当該借入金の担保となっている収益用不動産からの賃料収入を当該借入金の弁済に充当しているものもあります。また、当社は担保不動産の売却を進めておりますが、売却による収入によって借入金全額を弁済できない場合、当該金融機関には、不足する借入金の弁済について猶予していただいております。また、第2回無担保社債(株式会社近畿大阪銀行保証付および適格機関投資家限定)の期限の利益の喪失により、全額の弁済履行を要求する催告書を受領いたしましたが、当社は株式会社近畿大阪銀行へ当社の状況を説明し、ご理解いただいているものと判断しており、今後第2回無担保社債の償還方法等について、株式会社近畿大阪銀行と協議してまいります。このように、金融機関が強硬な回収手段をとるようなことはなく、不動産市況が底ばいを続ける中、金融機関は現状の不動産市況を静観しつつあるものと当社では判断しております。

② 当社は、平成19年8月28日付でゴールドマン・サックスが出資するジーエス・ティーケー・ホールディングス・フォー合同会社(以下、G S T K 4といたします。)を引受先として約100億円の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(以下、第1回C Bといたします。)を発行いたしました。第1回C Bの償還期限は平成20年8月27日でしたが、平成20年8月27日に第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(以下、第2回C Bといたします。)をG S T K 4を引受先として発行し、第1回C Bと相殺いたしました。

そして、第2回C Bの償還期限が平成21年8月27日に到来いたしました。現在の当社の財務状況から償還することは難しいため、平成21年8月21日付で、償還に向けて引き続き協議していくため、償還義務の履行を平成21年11月27日まで猶予することにつきまして合意いたしました。

その後も、協議を続けておりますが、協議にもうしばらく時間を要することから、償還義務の履行を平成22年2月26日まで猶予することにつきまして合意いたしました。

今後償還期日が到来する当該社債につきましては、G S T K 4 と償還義務の履行の再度の猶予について前向きな協議を行い、さらに今後、建設的な資本政策を検討・実施してまいる所存であります。

- ③ 当社グループのビジネスモデルの原点である中古マンションの再活事業の特徴は、1棟丸ごと仕入れ、内外装を施し区分登記し、また管理組合設立準備を行い、販売するものです。この販売期間は3カ月～4カ月程度で、新築マンションの18カ月～36カ月に比べると、短くなっております。また、中古マンションの価格は同程度の新築マンションの6割～7割程度と割安感があり、需要は底堅いものがあります。

平成22年7月期において、中古マンションを仕入れ、年間3回転強、売上総利益率20%で販売してまいります。仕入に当たっては、利益を確保できる物件を厳選してまいります。さらに、中型のマンションやオフィスの再活も手掛け、業績の回復を目指してまいります。

しかし、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の状況は四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)

	不動産再活事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,508,654	731,724	3,240,378	—	3,240,378
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,883	1,883	(1,883)	—
計	2,508,654	733,607	3,242,262	(1,883)	3,240,378
営業損失(△)	△1,556,009	△23,314	△1,579,324	(420,207)	△1,999,531

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 不動産再活事業…中古マンション、中古オフィスビル等の販売、新築マンションの分譲、新築オフィスビル等の販売
- (2) その他…賃料収入、ビルメンテナンス、建築資材販売等

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)

	不動産再活事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,957,933	226,317	2,184,251	—	2,184,251
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,957,933	226,317	2,184,251	—	2,184,251
営業利益又は営業損失(△)	△640,022	63,312	△576,710	(139,785)	△716,495

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 不動産再活事業…中古マンション、中古オフィスビル等の販売、新築マンションの分譲、新築オフィスビル等の販売
- (2) その他…賃料収入、収入手数料等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。